

岡崎市議会議長 様

支出番号

2

会派名

自民清風会

代表者名

小木曾智洋

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

令和4年 11月 9日提出

活動年月日	令和4年7月4日～5日	
氏名	杉浦久直 野本 篤	
用務先 及び 内容	1	用務先 全国市町村国際文化研修所（大津市）
	7月4日	内 容 令和4年度世界情勢からわがまちの未来をつくる
	2	用務先 全国市町村国際文化研修所（大津市）
	7月5日	内 容 令和4年度世界情勢からわがまちの未来をつくる
	3	用務先
	月 日	内 容
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		



調査研究（研修）視察報告書

報告者：杉浦 久直

視 察 日	令和4年7月4日（月）～5日（火）
視 察 内 容	令和4年度世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～
視 察 者	杉浦久直
<p>1日目</p> <p><講義1></p> <p>[ウクライナ侵略と世界情報戦争～新冷戦と日本の安全保障～]</p> <p>講師：英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）日本特別代表 秋元 千明 氏</p> <p>概要：ロシアのウクライナ侵略への工程を、歴史的な経緯、地政学的要素から読み解くとともに、偽旗作戦などのロシアの行う戦略、情報を武器にした情報戦と軍による実際の戦いとハイブリッド戦争の実態を、NHK 記者、解説委員を経て、英国王立防衛安全保障研究所の日本特別代表となった講師の、安全保障、国際情報の専門家としての的確な分析に基づく講義。</p> <p><講義2></p> <p>[地域資源としての異文化と多文化共生の地域づくり]</p> <p>講師：静岡県教育長 池上 重弘 氏</p> <p>概要：日本で暮らす外国人の現状、新たな在留資格である特定技能、外国人労働者の動向等を踏まえた社会統合政策である多文化共生についての講義。外国人政策の2つの柱である、出入国政策と社会統合政策のうち、社会統合政策において国の取り組みが欠如し、地方の取り組みが先行している。外国人の社会的な底辺化・周辺化を防ぐ必要がある。防災での事例、教育での事例を元に、外国人との多文化共生を進める意義、取組みについて。</p> <p>2日目</p> <p><講義3></p> <p>[デジタル先進国デンマークから学ぶ、人間中心スマートシティ実現の秘訣]</p> <p>講師：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 社会イノベーション・エバンジェリスト 中島 健祐 氏</p> <p>概要：課題解決先進国である北欧デンマークの取組み、事例に基づく、これからの日本を考えさせられる講義。エネルギー自給率を高め、経済成長、省エネ、脱炭素を両立し、幸福度調査で世界2位、電子政府ランキングで世界1位であるのデンマークの、コロナ対応、デジタル化の取組み。コペンハーゲンのスマートシティ事例と、地方都市であるオーデンセ市の地域創生、スタートアップ支援の事例。また、その背後にある産官学の連携システムについて。次世代の社会システムを日本に導入するための北欧モデルの日本流への置き換え、日本の永続的成長を実現する共生（ともうみ）の未来をめざして。</p> <p><講義4></p> <p>[持続可能な地域社会の構築に向けて]</p> <p>講師：日本気候リーダーズ・パートナーシップ 共同代表 三井住友信託銀行 EDG ソリューション企画推進部 主管 三宅 香 氏</p> <p>概要：イオン（株）に入社後、グループビジョンの策定や、環境・社会貢献担当責任者を経て、現職である講師の、脱炭素化に向けた想いを込めた講義。世界的な状況と日本における現状と再エネのポテンシャル。地産地消、再エネの導入が地域のセールスポイント。非国家主体</p>	

の役割が重要になってきており、企業、金融界に加え、地方自治体の役割が重要に。

〔感想・岡崎市への反映〕

講義1に関して、進行中であるロシアによるウクライナ侵略については、当然国際問題であり、日本政府が主体となり関わっていくものではあるが、地方自治体においても、滞在外国人、外国籍市民としてのロシア人、ウクライナ人もいれば、侵略の影響による物流、景気なども考慮すべきことでもある。また、本市でも、姉妹都市であるスウェーデンのウッドバラ市、中国、内モンゴルの呼和浩特市とも、ロシアに遠くない地域であることなどもあり、地方自治体として国際情勢を知る上でも、参考になる講義であった。

講義2に関して、在住外国人との多文化共生は、本市においても重要な課題である。労働者としての外国人の主体は、ブラジル人から、中国人、ベトナム人へと移り変わってきているように感じるが、それぞれ、地域での生活を送る中での課題を抱えている。多様性を持った社会をどう構築していくのか。外国人がよそ者であるという市民の意識を変えていく取り組み、地域社会の中での共生を描くヒントを得ることができた講義であった。

講義3に関して、デンマークの課題解決の先進的な取り組みを具体的事例から知ることができ有意義であった。今後の本市でのDX、GX、ゼロカーボンの取り組みを進める上で、特に公民連携、産官学の連携をしっかりと進めることが、地域の成長につながることを実感でき、今後の市政に反映させていく課題をしっかりと理解できる講義であった

講義4に関して、気候変動への取り組み、ゼロカーボンの取り組みは、世界、国においての目標、基準がしっかりと定められることで、地方自治体としても目標を持って進めることができる。日本における目標設定がされ、本市においても脱炭素先行地域を目指した取り組みが進められる中、脱炭素が、企業が地域を選択する基準になってきていることを実感する講義であった。

政務活動旅行報告書

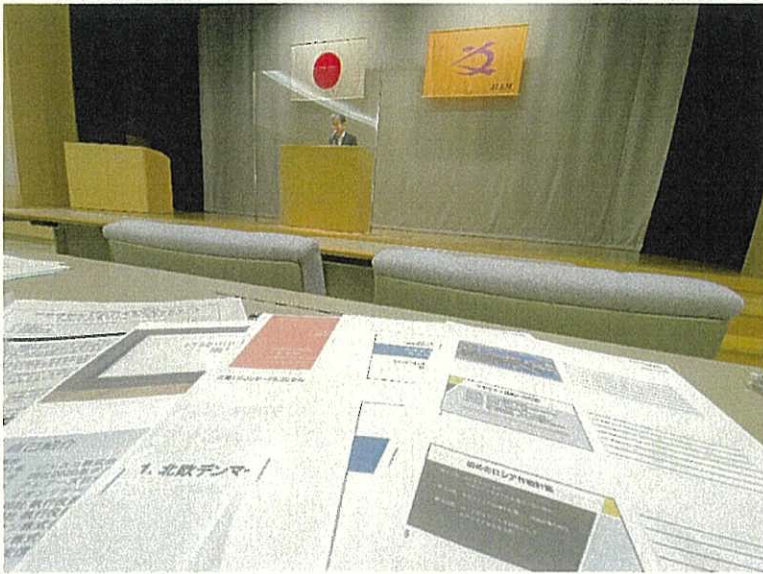
報告者 野本 篤

【セミナー概要】

研修名：令和4年度 世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネージャーの方のために～

日程：2022年7月4日～7月5日

場所：全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎2-13-1



- 1, ウクライナ侵略と世界情報戦争 ～新冷戦時代と日本の安全保障～
講師：英国王立防衛安全保障研究所 日本特別代表 秋元 千明 氏
- 2, 地域資源としての異文化と多文化共生の地域づくり
講師：静岡県教育長 池上 重弘 氏
- 3, デジタル先進国デンマークから学ぶ、人間中心スマートシティ実現の秘訣
講師：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部
社会イノベーション・エバンジェリスト 中島 建祐 氏
- 4, 持続可能な地域社会の構築に向けて
講師：日本気候リーダーズ・パートナーシップ協働代表
三井住友信託銀行 ESG ソリューション企画推進部 主管 三宅 香 氏

【セミナー内容および提言】

1, ウクライナ侵略と世界情報戦争 ～新冷戦時代と日本の安全保障～

講師：英国王立防衛安全保障研究所 日本特別代表 秋元 千明 氏

ロシアによるウクライナ侵攻の背景や現状と、今後の予測、最新の兵器による戦術情報を講義された。また、戦後の国際秩序についての提言があったので以下に記載をする。

★望まれる第二次世界大戦後の国際秩序

- ①大国と小国とは対等な関係であるべき
- ②主権の尊重 → 大国による小国の主権制限の否定
- ③国際法による問題の解決
- ④国際人道法の整備
- ⑤力による現状変更、武力による国境変更の否定

【学びから岡崎市への提言】

戦争はどちらにも大義はあると考えられる。しかし、被害をうける多くは民間人であり、避難される民間人の受け入れ体制を整えるとともに、長期による滞在を視野に入れた規制緩和や環境整備を期待する。

2, 地域資源としての異文化と多文化共生の地域づくり

講師：静岡県教育長 池上 重弘 氏

全国における在留外国人の動向を把握

在留外国人数は新型コロナウイルスの感染拡大によって、令和元年293万人から令和2年289万人と減少傾向であるが、逆に外国人労働者は増加している。特に永住者、技能実習、技術・人文知識・国際業務（技人国と称される）の在留資格取得者の割合が増加している。

在留外国人全体から明らかに日本人よりも若年人口が多いが、60歳以上は約28万人、50歳代は約31万人となっている。日本で働き暮らし続ける外国人は年齢を重ねても日本で暮らし続けると考えられる。今後10年先には在留外国人の高齢化の課題は避けられない。

在留外国人の高齢化に伴う課題

- ①日本語能力の低さ
- ②日本で働き暮らしているが日本文化に馴染みは薄い
- ③若い頃の重労働で体に無理をかけている
- ④介護保険非加入者が多くいる

次世代への期待

1990年代からの日系人労働者の受け入れから約30年が経過している。

当時、子どもであったが、現在では大人になり労働人口として活躍している。また、日本で育ち公立学校を卒業している人も多いことから日本語能力も高い。在留外国人の高齢化に伴う課題に対して大きく期待す

べきチカラとなると考えられる。例えば、介護人材としても考えられ●●人専用の介護施設も必要になってくるかもしれない。

目指すべき多文化共生政策とは？

- 多文化共生の要点 → 受け入れる社会と外国人が双方に歩み寄りを推進する。
外国人の権利の尊重と義務の遂行を基盤に社会参加を実現する。
外国人の社会的な底辺化や周辺化を防ぐ。
地域社会における対等な構成員としていく。
外国人との接点を作る → 共に何か行う。

「やさしい日本語」を取り入れる

- ①難しい言葉ではなく、簡単な表現を使用する。
- ②1文を短く、分かち書きで分かりやすく。
- ③災害時などで、よく使う言葉は知っておいた方がいいのでそのまま使用する。
- ④外来語の使用には注意する。
- ⑤ローマ字は使わない。
- ⑥擬態語や擬音語は使わない。
- ⑦漢字の量に気をつける。

【学びから岡崎市への提言】

労働力として受け入れられてきた外国人。

また、景気によって不安定な生活や文化の違いや言葉の壁によって地域での受け入れもあまり進んでおらず生活や防災の面からも弱者といっても過言ではない。

彼らの働きがあったから、また、現在でもあるから地域経済は成り立っているとも言える。日本で働き老齢になっても母国へ帰ることもない。帰る場所もないと考えられる。

外国人も日本人と同じく年齢を重ねる。

この先、外国人の高齢化に対する福祉施策の推進、第二世代の潜在能力をしっかりと発掘して活躍できる機会の創出を期待する。ひいては、その存在が外国人市民と日本人市民との懸け橋となり、多方面の課題を解決していくリーダーとなることを期待する。

3. デジタル先進国デンマークから学ぶ、人間中心スマートシティ実現の秘訣

講師：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部

社会イノベーション・エバンジェリスト 中島 建祐 氏

デンマークは課題解決先進国

社会課題はどの先進国にも等しくあるが、解決に向けた取り組みはできているか？どこでも先送りしてしまうことはある。

しかし、デンマークは小国であることから課題の先送りは困難と考えて解決に向けて施策を打ち出し目標の達成をしている。なお、長期的な取り組みが必要なものに関しては、現時点から見据えた道のりを示して後世へ伝えていく。

デンマークのエネルギー自給率の推移

エネルギー自給率

→ 1980年=5% → 1997年=100% → 2009年=124%

デンマークの経済成長とエネルギー消費

1950年 → 2019年

→ GDPは約60%アップ

エネルギー消費は横ばい

二酸化炭素排出量は約40%削減

2050年には石油・ガス・石炭を一切使わないことを政府の目標とした。

高度にデジタル統合された社会インフラ

①スマートシティ（世界トップクラス）

	一般的なスマートシティ	デンマーク版スマートシティ
現 状	スマートグリッドを導入しエネルギー効率の改善やMaasによる交通システムの実現などのインフラ中心の部分最適型となっている	行政、エネルギー、交通、農業、産業、医療、福祉、教育に渡りITとの融合が進展しつつあり、持続的成長（グリーン成長）と市民の幸福度が関連した全体最適型となっている
推 進 者	産業、技術中心の取り組み	市民が主役となる人間中心のアプローチがされる
主な参画者	自治体、電力会社、ITサービス企業、ゼネコン、ハウスメーカー	政府、自治体、大学、研究機関、企業、市民、デザイナー、文化人類学者など包括的なアプローチとなる

②マイナンバー（CPRナンバー）

→ あらゆる個人情報紐付けされている。

③オープンデータ（主要都市で公開する公共ビッグデータ）

④バイオバンク（国民の統合ヘルスデータ）

⑤フィンテック（2030年キャッシュレス社会を目指す）

デジタル技術によって個人情報やオープンデータなどを駆使し、デジタル統合された社会システムを構築し、持続的な成長を目指した施策をデータを基に実行していく。それは国民にとっての生活利便性の向上、国の発展と幸福度の向上に繋がっていく。

デザインのチカラ

先進廃棄物発電施設の事例 → 廃棄物処理施設の屋上にスキー場を併設している。

→ 人が生活するのに必要な施設であることは分かるが・・・

実際に近くにはできるのには抵抗がある。

しかし、発想力とデザイン性を用いてマイナスの価値をプラスへ転換し、実行する！

デンマークの取り組みは持続可能な社会を作っていくために大いに参考にすべきと考えるが、自治体レベルでできる事ばかりではない。ただ、課題を解決するという姿勢や結果にコミットする施策の立案、マイナスの価値をデザインのチカラでプラスに変えていく実行力は政治も行政も見習うべきと考える。

4. 持続可能な地域社会の構築に向けて

講師：日本気候リーダーズ・パートナーシップ協働代表

三井住友信託銀行 ESG ソリューション企画推進部 主管 三宅 香 氏

【学びから岡崎市への提言】

脱炭素社会に向けて日本の再生エネルギー可能性を学んだ。本市においても耕作放棄地におけるソーラーシェアリングなどの活用があるはずである。また、森林におけるバイオマス発電や川の流れを利用した小型の水力発電なども考えられる。

行政だけでなく市内事業者ともハードやソフトの両面で連携し、再エネの地産地消の持続可能なまちの仕組みに共感する人の移住も期待できるのではないかと考える。

以上